

2025年9月4日

2025年度「電子部品等特定最賃」金額改定審議における使用者側の検討方針

使用者代表委員 鈴木健一郎
佐々木 学
藤本 浩正

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクに加え、中国経済の減速、米国の関税政策に対する各国の反応など、今後の不透明な経済動向が懸念されております。日銀短観における業況判断先行きでは、「製造業は、関税引き上げの影響や貿易摩擦の激化、海外景気の減速等が下振れリスクとして意識される割には、総じて底堅い見通しとなっているが、2025年度の業績が減益計画であることを踏まえると楽観的と言え、景況感が大きく悪化する可能性もある」とされており、慎重な見通しとなっております。

埼玉県では鉱工業生産指数（令和7年1-3月期）を見る限り、輸送機械工業を除き、回復が顕著とは言えず、マイナスが継続しております。電機産業（電子部品 デバイス工業）は、前年同期比-13.8と減速傾向にあります。

当県の電機産業が健全に成長していくため、一定の賃上げについては理解できるものの、不透明な経済動向、前記の業績動向に鑑み、大幅な引上を検討できる状況にはありません。こうしたことから、

昨年度の引上げ額 50 円 $\times$ 0.862（1-R7 年 1-3 月期の鉱工業生産指数-13.8%）=43 円
1,105 円 + 43 円 = 1,148 円 を検討のベースとしております。

但し、電機産業の優位性を保ちたいというこれまでの労働者側の主張については意見を同じくしていることから、地域別最低賃金審議において重視してきた、さいたま市の消費者物価指数（頻繁に購入する品目を含む中分類）5.7%については、今後の検討において一定の考慮をすべきと考えております。

以 上